

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○港湾機能の強化			
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、県全体の物流効率化に資する那覇港国際物流センターを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理組合
	総合物流センターの調査・整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	2,214,893 (907,800)	1,683,653 (907,800)	ランプウェイ及び事務所棟が完成した。総合物流センター本体基礎を整備中。(平成30年に整備完了予定)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
建築工事			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	実施設計において入居予定者へのヒアリングに時間を要したこと及び工事において地中に岩塊が広範囲に分布していることが確認されたため、新たに破碎作業を行ったこと等から計画よりも遅れているが、総合物流センターのランプウェイ(傾斜路)及び事務所棟建築工事が竣工したことから着実に進んでおり、やや遅れと判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	2,656,240 (531,240)	総合物流センターの物流棟及び設備工事等の発注を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①物流センター本体工事の早期発注及び施工上の問題点の確認を早期に行うことにより、平成30年の整備完了を目指す。	①整備内容の見直し及び一部工事の前倒し発注を行う事により工程に遅れが出ないよう取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	126,791 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の外貿取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が116万トン(27年)、H28目標値が1,020万トンとなっており、台風による寄港スケジュールの変更等により現状値は基準値に比べ若干減少した。 また、世界の港湾情勢の変化により、外貿取扱貨物量は予定より増加しておらずH28目標値を達成することは難しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工期に遅れが生じないよう、十分な工程管理を行う必要がある。</li> </ul>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港利用者(港運協会等)から物流センターの入居に関する説明会を開催するよう要望がある。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居者の公募が開始されたため、今後は入居希望者に整備内容に関する説明を密に行い、入居者が行う整備がスムーズに行えるよう取り組みを行う必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流センター本体工事を早期に発注し、平成30年の整備完了に向け鋭意取り組みを進める。</li> <li>・今後行われる入居者説明会や官民対話の場で入居者の整備内容を把握し、施設の整備に反映させるなど、早期に供用開始が行われるよう取り組みを行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○港湾機能の強化			
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管 理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	95,006 (41,055)	77,249 (41,055)	那覇港における浚渫等既存施設延命化を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岸壁・物揚場等の利便性を確保するため、泊ふ頭において計画通り浚渫を行うなど、順調に取り組むことができた。</li> <li>・泊地内の水深が確保され、利用船舶の安全な航行が可能となった。</li> </ul>			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	86,517 (17,757)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港における機能再編調査を実施する。</li> <li>・輸出貨物増大促進事業を実施する。</li> </ul>	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ②パトロールを強化することにより既存施設の状態を把握し、効率的に維持管理に努める。	①船社や港運業者等から、今後整備する浦添ふ頭の施設配置に関する聞き取りを行い、意見を取りまとめた。 ②既存施設の維持管理のための泊ふ頭の浚渫を行い、安全な水深を確保した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	126,791万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の外買取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が116万トン(27年)、H28目標値が1,020万トンとなっており、台風による寄港スケジュールの変更等により現状値は基準値に比べ若干減少した。 また、世界の港湾情勢の変化により、外買取扱貨物量は予定より増加しておらずH28目標値を達成することは難しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。</li> <li>・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの外貨・内貨貨物を取り扱う那覇港新港ふ頭地区の一部は、直轄事業で整備を行う臨港道路若狭港町線(那覇北道路)の影響範囲に入っており、事業進捗に伴い荷さばき地や上屋などの港湾施設が使用できなくなる。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷さばき地や上屋の移転等を含め、効率性及び利便性の高い港湾施設の再編・適正配置を行う必要がある。</li> <li>・安全かつ経済的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。</li> <li>・パトロールを強化することにより既存施設の状態を把握し、効率的に維持管理に努める。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○港湾機能の強化			
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路	先島航路	先島航路 大都市圏 航路	→	県
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	26,900 (0)	0 (0)	大都市圏(京阪)航路の実証実験に向けた検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
鹿児島航路		-		528t/1航海
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	鹿児島航路は、平成23年11月～平成27年3月までの実証実験を経て、平成27年4月から実証実験協力船会社が自社による定期航行を開始した。また、平成28年度は、大都市圏(京阪)実証実験に向けた検討を実施しており、平成29年度早期には同実証実験を開始できる見込みであることから、順調と判断した。 また、先島航路についても、民間船会社が平成26年11月から定期運航を開始したことにより、定期船の就航を実現できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	82,600	京阪航路(大都市圏航路)の実証実験を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①大都市圏への航路拡充、京阪航路実証実験の実施。 ②沖縄市、うるま市等関係機関と協働し、定期的で開催している協議会、連絡会を確実に実施し、情報共有を図るとともに企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動を展開する。 ③港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。	①京阪航路実証実験を開始するための取組を行ったが、検討に不測の日数を要し、実証実験の実施環境を整えるに留まった。 ②定期的で開催している連絡会議(6/22、3/13)において、沖縄市、うるま市関係機関や企業(荷主)に対して、事業取り組みの説明を行い、情報共有を図った。 ③検討業務の中で、企業(荷主)に対して、個別でヒアリングを実施し、実証実験への協力を求めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	107万トン (27年)	110万トン	46万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、基準値となる61万トンから、現状値(H27年)は107万トンと大きく増加し、直近2年間の平均値は110万トンとなっている。これは、本事業や上屋整備をはじめとした県や関係団体の各種取組等が一定程度の効果をあげたものと考えている。このような取組により、H28年度の目標値をおおむね達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中城湾港からの移出貨物が依然として少ないため、引き続き定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。</li> <li>・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市が密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。</li> <li>・移出貨物を確保するため、定期航路数を増やす必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新港地区に立地している企業から、大都市圏(東京、大阪)への定期船就航について強い要望がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷主の意見を取り入れた利便性の追求(大都市圏への航路拡充)</li> <li>・沖縄市、うるま市等関係機関との連携(情報共有、役割分担等)</li> <li>・港湾利用者と一体となったポートセールスの実施</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏への航路拡充に向けた京阪航路実証実験の実施する。</li> <li>・沖縄市、うるま市等関係機関と協働し、定期的で開催している連絡会議等への参加するなど、情報共有を図るとともに企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動を展開する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○港湾機能の強化			
主な取組	物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤクレーンの配備、東ふ頭(1棟)、西ふ頭(1棟)へ上屋を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		実施設計	上屋(2棟)			→	県
	大型タイヤクレーンの整備	上屋(2棟)の整備			港湾施設用地舗装		
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	571,621 (308,621)	466,558 (308,621)	中城湾港新港地区東ふ頭の上屋が平成29年1月に完成した。 東ふ頭の上屋廻りの外構整備については、平成28年12月から舗装工事に着手した。 東ふ頭の港湾施設用地舗装については、工事に着手した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
上屋建築工事			-	1棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度で上屋2棟整備予定であったが、西ふ頭の上屋は平成27年9月に完成し、東ふ頭の上屋はH29年1月に完成したことからやや遅れと判定した。 東ふ頭の港湾施設用地舗装について、工事に着手しており、平成29年度以降の完成を目指す。 上屋廻りの外構整備により、物流効率化や機能分担が図られる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	388,063 (105,063)	引き続き、上屋廻り等の外構整備を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①東ふ頭の上屋建築工事および外構整備について、週に1度、上屋の建築工事、設備工事および外構工事の請負者との工程会議を実施し、工事の進捗管理を適切に行い、東ふ頭の供用開始までに上屋を完成させる。	①東ふ頭の上屋建築工事および外構整備について、適切に工程管理を行い、東ふ頭の供用開始前の平成29年1月に上屋を完成させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	107万トン (27年)	110万トン	46万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、基準値となる61万トンから、現状値(H27年)は107万トンと大きく増加し、直近2年間の平均値は110万トンとなっている。これは、本事業や上屋整備をはじめとした県や関係団体の各種取組等が一定程度の効果をあげたものと考えている。このような取組により、H28年度の目標値をおおむね達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、及び那覇港との適切な機能分担を実現するために、大都市圏(京阪)との定期航路化に向けた実証実験を行うこととしている。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京阪航路の実証実験船は、RORO船(フェリー)を予定しているが、船舶へ中古車(商品貨物)を積み込み取り下ろすため、また、商品価値を保護するために必要なヤード舗装(モータープール)を整備する必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・モータープールの範囲を確定する必要があるため、船社と綿密な調整を行った上で定期航路化に向けた実証実験を行い、整備の推進を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・モータープールの整備について引き続き検討を行い、平成29年度中には整備範囲を確定できるように取り組む。</li> </ul>
--